令和７年度大津市水道事業決算の要領

●令和７年度の主な取組

令和７年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略)）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水施設の整備や老朽化した送・配水管などの布設替を推進しました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」を令和８年度から実施していくことから、事業者との契約を締結しました。さらに、重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を実施しました。

経営面については、昨年度に比して給水収益が減少し、一方で、減価償却費や資産減耗費が増加したことなどから、昨年度を下回る純利益となりました。家庭用の有収水量は減少する傾向にあり、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少する傾向です。また、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水施設など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中にあっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を目指してまいります。

●業務実績

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
A　給水区域内人口	人	341,960	342,199	△ 239
B　年度末現在給水人口	人	341,866	342,105	△ 239
C　普及率（B/A）	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	166,025	164,471	1,554
配水量	㎥	39,176,556	39,392,892	△ 216,336
一日平均	㎥	107,333	107,926	△ 593
有収水量	㎥	37,139,041	37,392,240	△ 253,199
一日平均	㎥	101,751	102,444	△ 693
有収率	%	94.8	94.9	△ 0.1
職員数	人	95	97	△ 2

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
収　益　的　収　入	7,733,575	7,776,343	△ 42,768
収　益　的　支　出	7,043,608	6,936,915	106,693
収　支　差　引	689,967	839,428	△ 149,461

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資　本　的　収　入	1,635,400	1,485,905	149,495
資　本　的　支　出	4,342,021	4,754,514	△ 412,493
収　支　差　引	△ 2,706,621	△ 3,268,609	561,988

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

（単位：千円、税抜き）

区分	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)%
総収益	7,125,598	7,147,454	△ 21,856	△ 0.3
営業収益	5,869,633	5,977,592	△ 107,959	△ 1.8
営業外収益	1,254,747	1,169,606	85,141	7.3
特別利益	1,218	256	962	著増
総費用	6,671,467	6,560,977	110,490	1.7
営業費用	6,368,582	6,272,596	95,986	1.5
営業外費用	297,414	288,381	9,033	3.1
特別損失	5,471	0	5,471	皆増
損　　益	454,131	586,477	△ 132,346	△ 22.6

●比較貸借対照表

（単位：千円、税抜き）

資　産　の　部				負債及び資本の部			
科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減
固定資産	63,055,304	63,025,007	30,297	固定負債	15,131,922	14,988,875	143,047
				流動負債	3,191,516	3,251,218	△ 59,702
流動資産	6,218,849	6,046,388	172,461	繰延収益	11,039,532	11,450,479	△ 410,947
				負債合計	29,362,970	29,690,572	△ 327,602
				資本金	38,436,488	37,774,912	661,576
				剰余金 資本剰余金	812,212	811,082	1,130
				剰余金 利益剰余金	662,483	794,829	△ 132,346
				資本合計	39,911,183	39,380,823	530,360
合　計	69,274,153	69,071,395	202,758	合　計	69,274,153	69,071,395	202,758

●経営分析指標

指標	令和7年度	令和6年度	説明
経常収支比率 (%)	106.9	108.9	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	77.6	73.5	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設･設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在･将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	99.7	102.0	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.9	25.5	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設･設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性･安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	54.8	54.1	固定資産（施設･設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	31.8	28.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.9	1.5	固定資産（施設･設備）の整備･取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	94.8	94.9	施設･設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設･設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設･設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	59.1	59.5	施設･設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設･設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設･設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	73.5	73.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	194.9	186.0	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和７年度大津市下水道事業決算の要領

●令和７年度の主な取組

令和７年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。また、終末処理場の再構築事業に取り組んでおり、本年度は新１系水処理施設の建設を進めています。

経営面については、昨年度に比して使用料収入が減少したことや施設の維持管理経費の増加などにより、昨年度を下回る純利益となりました。今後、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、資金需要は高まることが見込まれます。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画（経営戦略）に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
Ａ　行政区域内人口	人	342,655	342,941	△ 286
Ｂ　処理区域内人口	人	337,704	337,942	△ 238
Ｃ　人口普及率（Ｂ/Ａ）	％	98.6	98.5	0.1
Ｄ　水洗化人口	人	332,402	332,461	△ 59
Ｅ　水洗化率（Ｄ/Ｂ）	％	98.4	98.4	0
年度末現在処理戸数	戸	157,514	155,780	1,734
年間総処理水量	㎥	45,228,563	47,554,591	△ 2,326,028
うち、汚水処理水量	㎥	43,484,683	45,441,951	△ 1,957,268
うち、雨水処理水量	㎥	1,743,880	2,112,640	△ 368,760
年間有収水量	㎥	36,676,941	37,110,014	△ 433,073
有収率	％	84.3	81.7	2.6
職員数	人	75	75	0

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
収　益　的　収　入	11,045,401	11,023,542	21,859
収　益　的　支　出	9,423,314	9,239,980	183,334
収　支　差　引	1,622,087	1,783,562	△ 161,475

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資　本　的　収　入	3,090,725	1,481,581	1,609,144
資　本　的　支　出	6,501,152	5,255,420	1,245,732
収　支　差　引	△ 3,410,427	△ 3,773,839	363,412

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

（単位：千円、税抜き）

区分	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)%
総収益	10,382,957	10,349,832	33,125	0.3
営業収益	7,151,739	7,266,290	△ 114,551	△ 1.6
営業外収益	3,230,051	3,082,890	147,161	4.8
特別利益	1,167	652	515	79.0
総費用	8,753,828	8,622,111	131,717	1.5
営業費用	8,324,261	8,146,194	178,067	2.2
営業外費用	429,567	473,748	△ 44,181	△ 9.3
特別損失	0	2,169	△ 2,169	皆減
損　　益	1,629,129	1,727,721	△ 98,592	△ 5.7

●比較貸借対照表

（単位：千円、税抜き）

資　産　の　部				負債及び資本の部			
科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減
固定資産	113,082,308	113,825,008	△ 742,700	固定負債	21,309,573	22,312,215	△ 1,002,642
				流動負債	5,957,976	4,618,440	1,339,536
流動資産	10,209,375	7,756,062	2,453,313	繰延収益	48,810,475	49,179,950	△ 369,475
				負債合計	76,078,024	76,110,605	△ 32,581
				資本金	45,365,393	43,525,073	1,840,320
				剰余金 資本剰余金	219,137	217,670	1,467
				剰余金 利益剰余金	1,629,129	1,727,722	△ 98,593
				資本合計	47,213,659	45,470,465	1,743,194
合　計	123,291,683	121,581,070	1,710,613	合　計	123,291,683	121,581,070	1,710,613

●経営分析指標

指標	令和7年度	令和6年度	説明
経常収支比率 (%)	118.6	120.1	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	91.3	67.8	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設･設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在･将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	130.6	138.0	使用料で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	45.7	50.9	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設･設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性･安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	40.7	38.5	固定資産（施設･設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管渠老朽化率 (%)	5.1	4.6	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	2.3	1.4	固定資産（施設･設備）の整備･取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	84.3	81.7	施設･設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設･設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設･設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	61.5	60.0	施設･設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設･設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設･設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	77.9	77.8	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	171.4	167.9	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和７年度大津市ガス事業決算の要領

●令和７年度の主な取組

令和７年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、土地・建物の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどから総収益は増加しましたが、一方で、維持管理経費や固定資産除却費など営業費用をはじめ総費用も増加したことから、昨年度を下回る純利益となりました。また、世界のエネルギー情勢を注視する必要があります。

このような中、今後も効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
受入ガス量	㎥	127,430,892	121,585,144	5,845,748
一日平均	㎥	349,126	333,110	16,016
託送供給量	㎥	131,669,422	125,090,482	6,578,940
一日平均	㎥	360,738	342,714	18,024
年度末現在託送供給件数	件	103,698	103,198	500
職員数	人	69	71	△２

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
収　益　的　収　入	4,547,561	4,328,481	219,080
収　益　的　支　出	4,198,307	3,996,988	201,319
収　支　差　引	349,254	331,493	17,761

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

（単位：千円、税込み）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
資　本　的　収　入	422,434	456,634	△ 34,200
資　本　的　支　出	1,784,595	1,599,837	184,758
収　支　差　引	△ 1,362,161	△ 1,143,203	△ 218,958

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

（単位：千円、税抜き）

区分	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)%
総収益	4,156,906	3,945,307	211,599	5.4
ガス事業売上高	3,232,129	3,229,441	2,688	0.1
営業雑収益	506,086	442,832	63,254	14.3
附帯事業収益	164,920	158,927	5,993	3.8
営業外収益	188,390	114,004	74,386	65.2
特別利益	65,381	103	65,278	著増
総費用	3,923,542	3,708,506	215,036	5.8
営業費用	3,249,307	3,100,812	148,495	4.8
営業雑費用	490,011	433,666	56,345	13.0
附帯事業費用	162,872	152,717	10,155	6.6
営業外費用	21,352	21,215	137	0.6
特別損失	0	96	△ 96	皆減
損　　益	233,364	236,801	△ 3,437	△ 1.5

●比較貸借対照表

（単位：千円、税抜き）

資　産　の　部				負債及び資本の部			
科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	科　目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減
固定資産	19,274,742	19,107,938	166,804	固定負債	635,147	594,440	40,707
				流動負債	2,140,347	2,377,648	△ 237,301
流動資産	12,977,034	13,140,189	△ 163,155	繰延収益	329,561	363,758	△ 34,197
				負債合計	3,105,055	3,335,846	△ 230,791
				資本金	25,912,138	25,675,337	236,801
				剰余金 資本剰余金	1,219	143	1,076
				剰余金 利益剰余金	3,233,364	3,236,801	△ 3,437
				資本合計	29,146,721	28,912,281	234,440
合　計	32,251,776	32,248,127	3,649	合　計	32,251,776	32,248,127	3,649

●経営分析指標

指標	令和7年度	令和6年度	説明
経常収支比率 (%)	104.3	106.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	295.1	310.3	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設･設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在･将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	105.5	107.9	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設･設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性･安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	79.9	79.8	固定資産（施設･設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	87.5	85.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.5	1.0	固定資産（施設･設備）の整備･取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.4	90.8	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	606.3	552.7	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。